



## 2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東  
コード番号 7812 URL <https://www.crestec.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 栗沢 威臣  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-439-0315  
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	19,066	△10.4	1,180	△26.9	1,290	△20.2	910	6.9
2023年6月期	21,270	14.3	1,615	30.6	1,616	13.7	851	2.0

(注) 包括利益 2024年6月期 1,785百万円 (55.8%) 2023年6月期 1,145百万円 (△44.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	295.48	—	12.1	6.8	6.2
2023年6月期	276.42	—	13.2	9.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	19,768	9,228	41.4	2,653.08
2023年6月期	18,455	7,738	37.2	2,225.52

(参考) 自己資本 2024年6月期 8,177百万円 2023年6月期 6,859百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	2,485	△693	△1,376	5,571
2023年6月期	1,720	△1,555	△236	4,786

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	30.00	—	53.00	83.00	255	30.0	4.0
2024年6月期	—	43.00	—	46.00	89.00	274	30.1	3.6
2025年6月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		30.5	

### 3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,931	△0.7	1,282	8.6	1,245	△3.5	767	△15.7	249.05

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	3,248,900株	2023年6月期	3,248,900株
2024年6月期	166,670株	2023年6月期	166,670株
2024年6月期	3,082,230株	2023年6月期	3,082,268株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年9月2日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

#### （当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続的な円安にともなう物価高や人手不足などによる企業経営の悪化が懸念される中、その一方で円安にともなうインバウンドの増加による経済効果などもあり、概ね回復傾向にありました。しかしながら、引き続き中国経済の停滞や世界的な景気の不透明感、加えて多くの製造企業での在庫調整などもあり、先行きの見えない状況が続きました。

一方、世界経済においても、各国におけるインフレ抑制政策の効果は現れてきたものの、全体的には不透明な状況でした。米国では、インフレ状態ではあるものの経済状況は引き続き好調でした。欧州では、継続的な高インフレ状態により景気回復は不透明な状況でした。中国では、米国との経済対立や不動産市況の悪化による影響で景気停滞の状態が続き不透明な状況となっています。東南アジア/南アジアでは、生産活動は概ね回復傾向にありましたが、一部の顧客では、在庫過多による生産調整が続きました。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、各国の経済活動への規制緩和により景気回復は進んだものの、未だ在庫調整の顧客も多く、生産活動の低調や新製品の投入遅延、開発案件の停滞などによる影響が、当社グループへの取引においても及びました。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「CR Vision 20+(Plus)」の最終期として過去2期において成し得なかった”事業強化”と”体制強化”の施策を中心に、次の中期に向けての更なる地盤固め（企業基盤の強化）の推進に取り組んでまいりました。事業強化では、プロモーション関連などの販促事業や会話型AIを活用した「C's-navi」によるアフターマーケット支援など、新領域へのサービス強化を推進いたしました。また、既存事業の深化として新しいメディアを活用したマニュアル制作の開発や環境に配慮した梱包材の開発設計にも取り組みました。一方、体制強化では、フィリピンの経営改革による収益改善や中国蘇州の新工場移転による生産体制の盤石化に注力するとともに、更なる企業価値向上の施策として、SDGs推進プロジェクト“みらい for earth”を立上げ、身近な農業体験から循環型社会の構築を目指す取り組みにも挑戦してまいりました。

このような経済状況のもとで、当連結会計年度売上高は19,066,764千円（前年同期比10.4%減）、営業利益は1,180,952千円（前年同期比26.9%減）、経常利益は1,290,699千円（前年同期比20.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は910,732千円（前年同期比6.9%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ① 日本

取引先における新製品の投入遅延や開発案件の停滞などによる影響で、全体的に大きく取引は減少しました。また、巣ごもり需要で好調だった一部の顧客の取引や自治体向けコンサルティング業務においても、生産調整や法改正の減少により低調でした。その一方で一部の情報機器関連の顧客における新規案件やプロモーション関連の業務は回復傾向となりました。

このような状況のもとで、日本では、外部顧客への売上高は5,289,524千円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は133,509千円（前年同期比54.8%減）となりました。

#### ② 中国地域

華東地区では、欧米メーカーを含めた医薬品関連の取引は引き続き堅調に推移しましたが、その一方で日系メーカーの取引は低調でした。また、中国の景気悪化から中国国内市場向けプロモーション関連の取引は大きく減少しました。華南地区では、一部の顧客の生産活動に回復は見られるものの、中国から他国への断続的な生産移管もあり全体的に取引は減少となりましたが、完全商社化により収益は改善しました。

このような状況のもとで、中国では、外部顧客への売上高は4,440,329千円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は278,535千円（前年同期比8.7%減）となりました。

## ③ 東南アジア／南アジア地域

フィリピンでは、体制変更や不採算商品の撤退などによる事業の見直しを推し進めている影響で、取引は減少したものの、税引後の収益性は改善しました。インドネシアでは、引き続き医薬品関連の新規取引や生活用品・ヘルスケア用品などの新事業分野の顧客との取引は順調に推移しております。その一方で一部の顧客では、引き続き在庫過多による生産調整などの影響で、取引は軟調でした。タイでも、顧客全般に在庫過多による生産調整が続いており、取引は低調でした。ベトナムでは医療機器関連を中心に生産活動は徐々に回復傾向ではありますが、一般的に取引は引き続き横ばいでした。インドでは生産活動は回復傾向となり、取引も微増となりました。

このような状況のもとで、東南アジア／南アジアでは、外部顧客への売上高は7,044,514千円（前年同期比20.7%減）、セグメント利益は579,520千円（前年同期比27.3%減）となりました。

## ④ 欧米地域

米国では、一部の顧客で取引は減少しているものの、主要顧客である輸送機器メーカーの取引が順調に推移していることに加え、大統領予備選による新規取引もあり、全体的には堅調でした。欧州では、玩具系電器メーカーとの取引が安定的に継続していることに加え、主要顧客である輸送機器メーカーの新規モデルの投入案件もあり取引は拡大し、増収増益となりました。

このような状況のもとで、欧米では、外部顧客への売上高は2,292,396千円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は187,954千円（前年同期比12.8%減）となりました。

## (次期の見通し)

当社グループを取り巻くビジネス環境は、国内ではこれまで懸念されていた円安進行や部材不足、材料価格の高騰などが改善傾向にあるとともに、インバウンドの増加による経済効果なども続くものと思われれます。その一方で、引き続きインフレや人件費の高騰、人手不足など先行き不透明な懸念材料も多く、当社グループの主要顧客である日系の完成品メーカーの多くも、これまでの円安の影響で業績は好調であるものの、各国の金融政策による為替相場の動向に不安感もあり引き続き慎重な対応が続くものと考えられます。

海外では欧米経済がやや鈍化傾向であることに加え、中国経済も米国との対立や不動産市況の悪化による景気の停滞、更にロシアのウクライナ侵攻やパレスチナ・イスラエル戦争などの紛争継続や、今年11月の米国大統領選もあり、引き続き先行き不透明な状況が続くものと考えられます。当社グループの主要顧客である日系完成品メーカーでは、在庫過多の顧客の生産調整もほぼ終了し、概ね生産は回復傾向になるものの、世界経済の不透明感により、引き続き慎重な対応が続くものと考えられます。

また、フィリピンではかねてより進めている不採算商品からの撤退、体制の見直しなどにより引き続き売上高への影響はあるものの、経営改革による収益改善は更に進むものと想定しております。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画「CR Vision 20」の経営重点戦略（事業強化と体制強化）のもと、次なる10年に向けた持続的な成長を図るため、企業基盤の確立と安定化を実現してきました。今後は新たな経営体制（代表取締役の異動及び執行役員制度の変更）のもと、次なる10年に向けた「新領域への挑戦」として事業強化に注力し、当社の強みであるグローバルネットワークを活かしたサービス力やグループの連携力を図り、更なるグローバル取引の拡充に取り組んでまいります。一方、体制強化では、引き続き経営改革中のフィリピンの最適なオペレーション化と中国蘇州の新工場の生産体制の盤石化に注力するとともに、プロモーション活動を通して当社グループの認知度向上にも取り組んでまいります。新経営体制のもと、新たな事業への「挑戦」をテーマに世界で認められる唯一無二の企業を目指してまいります。

なお、次期以降の為替換算レート（期中平均レート）については1ドル145円を想定しております。為替相場の動向に不透明感があることから、為替差損益については見込んでおりません。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高18,931百万円（当連結会計年度比0.7%減）、連結営業利益1,282百万円（同8.6%増）、連結経常利益1,245百万円（同3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益767百万円（同15.7%減）を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度より1,313,443千円増加し、19,768,571千円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。これは主として、売掛金が163,191千円、商品及び製品が142,743千円減少しましたが、有形固定資産が1,073,492千円、現金及び預金が641,334千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度より175,795千円減少し、10,540,412千円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。これは主として、未払金が291,933千円、社債が280,000千円、リース債務が193,853千円増加しましたが、長期借入金が518,305千円、短期借入金が450,941千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度より1,489,239千円増加し、9,228,159千円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。これは主として、利益剰余金が614,838千円、為替換算調整勘定が685,191千円、非支配株主持分が171,403千円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ785,445千円増加し、当連結会計年度末には5,571,574千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,485,838千円の収入（前連結会計年度は1,720,531千円の収入）となりました。これは主として、法人税等の支払額388,083千円があったものの、税金等調整前当期純利益1,286,296千円、減価償却費847,942千円、売上債権の減少505,856千円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、693,447千円の支出（前連結会計年度は1,555,326千円の支出）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入327,709千円があったものの、有形固定資産の取得による支出836,806千円、定期預金の預入による支出177,405千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,376,520千円の支出（前連結会計年度は236,394千円の支出）となりました。これは主として、社債の発行による収入394,874千円があったものの、長期借入金の返済による支出975,679千円、短期借入金の純減額511,487千円、リース債務の返済による支出308,334千円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フローの関連指標の推移

	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率（%）	37.2	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.2	18.9

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして重視するとともに、将来に亘る企業の安定と発展のために内部留保を充実し、株主の皆様に対する利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

この方針に基づき、2024年6月期の配当については、1株当たり46円とさせて頂きました。これにより、当期の年間配当は、既に実施した中間配当と合わせ1株につき89円（配当性向30.1%）となりました。

株式上場以降、期末と中間の年2回の配当実施を基本方針としつつ、配当の金額につきましては、配当性向30%以上を目標に、安定性と成長性のバランスを重視し、経営環境の変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、中長期的な業績見通し及び資金状況などを総合的に勘案して業績連動型の配当を実施していく方針にあります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて有利子負債の削減など財務体質の充実を図りながら、海外での投資や既存設備の整備など、当社経営基盤の拡充・整備などに有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、期末配当は6月30日、中間配当は12月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができることを定款に定めております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,041,387	5,682,722
受取手形	195,860	145,116
売掛金	3,308,271	3,145,079
商品及び製品	909,393	766,649
仕掛品	727,036	630,325
原材料及び貯蔵品	397,323	328,244
その他	1,123,422	1,185,308
貸倒引当金	△527,887	△578,160
流動資産合計	11,174,807	11,305,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,572,006	3,764,097
機械装置及び運搬具(純額)	1,497,996	1,950,370
工具、器具及び備品(純額)	202,926	231,698
土地	972,777	984,082
建設仮勘定	1,688,864	72,137
その他(純額)	111,686	117,363
有形固定資産合計	6,046,257	7,119,750
無形固定資産		
のれん	116,276	85,987
顧客関連資産	160,769	146,153
その他	31,935	32,072
無形固定資産合計	308,980	264,213
投資その他の資産		
投資有価証券	102,065	109,505
繰延税金資産	502,494	625,382
その他	325,907	345,463
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	925,082	1,074,966
固定資産合計	7,280,321	8,458,929
繰延資産		
社債発行費	—	4,356
繰延資産合計	—	4,356
資産合計	18,455,128	19,768,571



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,949	1,144,792
短期借入金	3,354,503	2,903,562
1年内償還予定の社債	—	80,000
1年内返済予定の長期借入金	930,771	913,776
リース債務	230,912	199,272
未払法人税等	148,225	176,604
賞与引当金	103,288	117,103
未払金	780,242	1,072,176
その他	93,217	104,979
流動負債合計	6,896,110	6,712,268
固定負債		
社債	—	280,000
長期借入金	2,682,288	2,163,982
リース債務	178,787	372,640
役員退職慰労引当金	128,970	139,640
退職給付に係る負債	714,487	764,515
製品保証引当金	5,052	4,409
繰延税金負債	104,974	102,954
その他	5,537	—
固定負債合計	3,820,098	3,828,144
負債合計	10,716,208	10,540,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	200,209	200,209
利益剰余金	5,472,308	6,087,146
自己株式	△128,925	△128,925
株主資本合計	5,758,993	6,373,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△584	850
為替換算調整勘定	1,185,854	1,871,045
退職給付に係る調整累計額	△84,694	△68,323
その他の包括利益累計額合計	1,100,574	1,803,572
非支配株主持分	879,352	1,050,755
純資産合計	7,738,920	9,228,159
負債純資産合計	18,455,128	19,768,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	21,270,074	19,066,764
売上原価	15,084,218	13,560,620
売上総利益	6,185,856	5,506,144
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,514	85,878
給料	1,691,054	1,679,059
賞与引当金繰入額	143,964	160,030
役員退職慰労引当金繰入額	7,421	10,670
退職給付費用	58,534	131,550
貸倒引当金繰入額	406,743	△6,597
減価償却費	212,645	247,117
賃借料	236,987	237,797
のれん償却額	30,288	30,288
研究開発費	53,819	62,317
その他	1,644,910	1,687,079
販売費及び一般管理費合計	4,569,885	4,325,191
営業利益	1,615,970	1,180,952
営業外収益		
受取利息	20,023	21,850
受取配当金	504	304
作業くず売却益	71,945	60,648
受取地代家賃	22,088	19,779
為替差益	10,646	113,729
その他	24,978	46,638
営業外収益合計	150,186	262,951
営業外費用		
支払利息	130,439	130,474
社債利息	—	704
社債発行費償却	—	768
その他	18,752	21,257
営業外費用合計	149,191	153,204
経常利益	1,616,965	1,290,699
特別利益		
固定資産売却益	43,299	53
会員権売却益	5,156	—
補助金収入	164,094	—
関係会社清算益	17,411	—
特別利益合計	229,961	53
特別損失		
減損損失	91,017	—
固定資産売却損	—	4,208
固定資産除却損	2,766	248
特別退職金	47,790	—
特別損失合計	141,574	4,456
税金等調整前当期純利益	1,705,352	1,286,296
法人税、住民税及び事業税	572,940	417,542
法人税等調整額	185,905	△115,891
法人税等合計	758,845	301,650
当期純利益	946,506	984,646
非支配株主に帰属する当期純利益	94,509	73,913
親会社株主に帰属する当期純利益	851,997	910,732

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	946,506	984,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,959	1,435
為替換算調整勘定	221,046	782,680
退職給付に係る調整額	△23,758	16,371
その他の包括利益合計	199,247	800,487
包括利益	1,145,753	1,785,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,067,459	1,613,730
非支配株主に係る包括利益	78,294	171,403

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	200,209	4,863,811	△128,827	5,150,593
当期変動額					
剰余金の配当			△243,500		△243,500
親会社株主に帰属する当期純利益			851,997		851,997
自己株式の取得				△97	△97
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	608,497	△97	608,399
当期末残高	215,400	200,209	5,472,308	△128,925	5,758,993

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	△2,544	948,593	△60,936	885,112	801,057	6,836,763
当期変動額						
剰余金の配当						△243,500
親会社株主に帰属する当期純利益						851,997
自己株式の取得						△97
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,959	237,260	△23,758	215,461	78,294	293,756
当期変動額合計	1,959	237,260	△23,758	215,461	78,294	902,156
当期末残高	△584	1,185,854	△84,694	1,100,574	879,352	7,738,920

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	200,209	5,472,308	△128,925	5,758,993
当期変動額					
剰余金の配当			△295,894		△295,894
親会社株主に帰属する当期純利益			910,732		910,732
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	614,838	—	614,838
当期末残高	215,400	200,209	6,087,146	△128,925	6,373,831

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△584	1,185,854	△84,694	1,100,574	879,352	7,738,920
当期変動額						
剰余金の配当						△295,894
親会社株主に帰属する当期純利益						910,732
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,435	685,191	16,371	702,997	171,403	874,401
当期変動額合計	1,435	685,191	16,371	702,997	171,403	1,489,239
当期末残高	850	1,871,045	△68,323	1,803,572	1,050,755	9,228,159

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,705,352	1,286,296
減価償却費	781,121	847,942
減損損失	91,017	—
のれん償却額	30,288	30,288
特別退職金	47,790	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	406,644	△7,853
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,704	13,815
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	54,359	56,571
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,421	10,670
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△987	△642
受取利息及び受取配当金	△20,527	△22,155
支払利息	130,439	131,178
有形固定資産売却損益（△は益）	△43,299	4,154
有形固定資産除却損	2,766	248
補助金収入	△164,094	—
関係会社清算損益（△は益）	△17,411	—
会員権売却損益（△は益）	△5,156	—
売上債権の増減額（△は増加）	△53,414	505,856
棚卸資産の増減額（△は増加）	269,313	391,477
仕入債務の増減額（△は減少）	△153,076	△262,503
その他	△452,363	4,111
小計	2,609,479	2,989,458
利息及び配当金の受取額	20,525	15,641
補助金の受取額	164,094	—
利息の支払額	△130,344	△131,178
特別退職金の支払額	△189,537	—
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△753,686	△388,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,720,531	2,485,838
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△258,688	△177,405
定期預金の払戻による収入	168,494	327,709
有形固定資産の取得による支出	△1,674,612	△836,806
有形固定資産の売却による収入	156,552	18,883
無形固定資産の取得による支出	△5,059	△9,938
会員権の売却による収入	20,006	—
保険積立金の解約による収入	56,577	—
その他	△18,596	△15,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,555,326	△693,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△655,270	△511,487
長期借入れによる収入	1,990,422	360,000
長期借入金の返済による支出	△968,364	△975,679
社債の発行による収入	—	394,874
社債の償還による支出	—	△40,000
自己株式の取得による支出	△97	—
配当金の支払額	△243,500	△295,894
リース債務の返済による支出	△359,585	△308,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,394	△1,376,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,950	369,574
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,759	785,445
現金及び現金同等物の期首残高	4,760,369	4,786,128
現金及び現金同等物の期末残高	4,786,128	5,571,574

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にドキュメント事業を行っており、国内においては当社及び株式会社パセージ、大野印刷株式会社、株式会社ナビ、株式会社マインズが、海外においては中国地域、東南アジア／南アジア地域、欧米地域を、それぞれの地域の所在国における現地法人が、担当しております。

当社としては、各地域を独立した経営単位として考えており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国地域」、「東南アジア／南アジア地域」、「欧米地域」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	5,436,715	4,774,390	8,886,020	1,960,176	21,057,303	—	21,057,303
一定の期間にわたり 移転されるサービス	212,770	—	—	—	212,770	—	212,770
顧客との契約から生 じる収益	5,649,486	4,774,390	8,886,020	1,960,176	21,270,074	—	21,270,074
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,649,486	4,774,390	8,886,020	1,960,176	21,270,074	—	21,270,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	364,002	97,980	30,251	215,762	707,996	△707,996	—
計	6,013,489	4,872,371	8,916,271	2,175,938	21,978,071	△707,996	21,270,074
セグメント利益	295,696	304,979	796,645	215,639	1,612,960	3,009	1,615,970
セグメント資産	9,481,116	5,714,609	5,511,617	2,368,087	23,075,431	△4,620,303	18,455,128
セグメント負債	7,466,725	2,015,237	2,835,892	279,697	12,597,553	△1,881,344	10,716,208
その他の項目							
減価償却費	113,373	237,163	398,977	31,607	781,121	—	781,121
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	373,532	1,217,532	323,710	72,131	1,986,906	—	1,986,906

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1.	連結財務諸表 計上額 (注)2.
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	5,091,200	4,440,329	7,044,514	2,292,396	18,868,440	—	18,868,440
一定の期間にわたり 移転されるサービス	198,323	—	—	—	198,323	—	198,323
顧客との契約から生 じる収益	5,289,524	4,440,329	7,044,514	2,292,396	19,066,764	—	19,066,764
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,289,524	4,440,329	7,044,514	2,292,396	19,066,764	—	19,066,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	325,774	62,953	39,566	110,187	538,481	△538,481	—
計	5,615,299	4,503,282	7,084,080	2,402,583	19,605,246	△538,481	19,066,764
セグメント利益	133,509	278,535	579,520	187,954	1,179,520	1,432	1,180,952
セグメント資産	9,105,714	6,587,197	6,263,385	2,592,491	24,548,789	△4,780,217	19,768,571
セグメント負債	7,170,377	2,107,000	3,002,330	291,948	12,571,657	△2,031,245	10,540,412
その他の項目							
減価償却費	110,631	261,165	430,096	46,049	847,942	—	847,942
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	95,536	865,131	507,378	25,135	1,493,181	—	1,493,181

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（固定資産の重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、91,017千円であります。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）	当連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）
1株当たり純資産額	2,225.52円	2,653.08円
1株当たり当期純利益金額	276.42円	295.48円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）	当連結会計年度 （自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	851,997	910,732
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	851,997	910,732
期中平均株式数（株）	3,082,268	3,082,230

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。